

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 ユニパルス

上場取引所 東

コード番号 6842 URL <http://www.unipulse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉本喬美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 和田倫幸

TEL 03-5148-3000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	2,865	—	△25	—	△2	—	△49	—
20年9月期第3四半期	3,970	10.2	418	79.3	431	57.3	249	693.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△9.33	—
20年9月期第3四半期	46.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	8,040	4,822	60.0	916.31
20年9月期	7,736	4,979	64.4	934.55

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 4,820百万円 20年9月期 4,979百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	15.00	15.00
21年9月期	—	—	—		
21年9月期(予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,918	△30.8	△74	—	△39	—	△68	—	△12.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社ナノテックス) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期第3四半期 | 5,377,500株 | 20年9月期 | 5,377,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期第3四半期 | 116,500株 | 20年9月期 | 48,800株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第3四半期 | 5,292,495株 | 20年9月期第3四半期 | 5,365,783株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷等が続き、依然として厳しい状況にあります。

当社グループにとっても設備投資等への急速な需要低迷から国内外の製造業向けウェイング、ファクトリーオートメーション計測機器やメカトロニクス分野を中心に受注は伸び悩みました。このような状況の中、当社グループの株式会社ナノテストにおける今後の事業展望について総合的に判断した結果、記録機器事業(ハードディスク検査装置等)を中心とした不採算事業の大幅な見直し、当社への吸収合併に伴う経営資源の共有化及び効率化による収益構造改善の実現のため、人員削減等の合理化を含めた事業構造改善費用の計上及び吸収合併効力発生日を平成21年10月1日から平成21年8月1日へと早期化することを決議し、当第3四半期連結累計期間において事業構造改善費用33百万円及び事業構造改善引当金繰入額24百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,865百万円、営業損失は25百万円、経常損失は2百万円、四半期純損失は49百万円となりました。

電子機器製造事業

電子機器製造事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,368百万円、営業損失は39百万円となりました。品目別の内訳は、次のとおりであります。

【ウェイング・FA(ファクトリーオートメーション)】

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,101百万円となりました。

【環境】

当第3四半期連結累計期間の売上高は90百万円となりました。

【ロジスティクス】

当第3四半期連結累計期間の売上高は422百万円となりました。

【セキュリティ】

当第3四半期連結累計期間の売上高は12百万円となりました。

【情報・通信】

株式会社ナノテックスを連結子会社化した影響等もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は54百万円となりました。

【メカトロニクス】

株式会社ナノテックスを連結子会社化した影響等もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は386百万円となりました。

【光計測】

株式会社ナノテックスを連結子会社化した結果新たに加わった品目であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は43百万円となりました。

【ロードセル等】

当第3四半期連結累計期間の売上高は186百万円となりました。

【その他の電子機器】

当第3四半期連結累計期間の売上高は71百万円となりました。

電設事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は496百万円、営業利益は4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末より 14 百万円増加し、5,721 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が 801 百万円減少したものの、株式会社ナノテックスの連結子会社化等もあり、現金及び預金が 424 百万円、有価証券が 205 百万円、未収還付法人税等が 152 百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より 288 百万円増加し、2,318 百万円となりました。これは主に、株式会社ナノテックスの連結子会社化等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末より 421 百万円減少し、1,352 百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が 346 百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 463 百万円、未払法人税等が 256 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より 882 百万円増加し、1,865 百万円となりました。これは主に、長期借入金が 730 百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より 157 百万円減少し、4,822 百万円となりました。これは主に、自己株式を 28 百万円取得したこと、配当金の支払い等により利益剰余金が 129 百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 6 月 10 日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ナノテックスが発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象として、公開買付けを実施した結果、平成20年12月10日付で同社に対する議決権比率は92.64%となり、同社は当社の連結子会社となりました。

また、当社は平成21年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月31日付で同社を株式交換により完全子会社化いたしました。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ35,389千円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,078	874,091
受取手形及び売掛金	742,984	1,544,789
完成工事未収入金	25,431	42,640
有価証券	2,204,348	1,999,293
商品及び製品	109,711	72,282
仕掛品	560,625	637,685
原材料及び貯蔵品	419,318	355,537
未成工事支出金	64,977	78,074
繰延税金資産	124,909	98,599
未収還付法人税等	152,939	—
その他	36,743	34,737
貸倒引当金	△19,272	△30,503
流動資産合計	5,721,797	5,707,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	590,460	541,019
土地	895,283	819,017
その他(純額)	175,947	169,524
有形固定資産合計	1,661,691	1,529,561
無形固定資産		
のれん	69,305	101,626
その他	33,105	37,568
無形固定資産合計	102,410	139,195
投資その他の資産		
投資有価証券	15,459	16,132
繰延税金資産	35,695	67,147
投資不動産(純額)	266,185	151,874
その他	257,698	199,792
貸倒引当金	△20,925	△74,216
投資その他の資産合計	554,113	360,730
固定資産合計	2,318,215	2,029,487
資産合計	8,040,013	7,736,715

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,966	883,400
工事未払金	21,823	19,592
1年内償還予定の社債	180,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	585,940	239,460
未払法人税等	—	256,650
事業構造改善引当金	24,538	—
その他	120,356	234,873
流動負債合計	1,352,624	1,773,976
固定負債		
社債	330,000	310,000
長期借入金	1,052,350	321,600
退職給付引当金	52,171	23,218
役員退職慰労引当金	8,400	—
訴訟損失引当金	—	19,500
負ののれん	113,938	—
長期未払金	295,593	295,593
その他	12,902	12,902
固定負債合計	1,865,355	982,814
負債合計	3,217,979	2,756,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,413,331	1,542,649
自己株式	△55,581	△27,251
株主資本合計	4,824,866	4,982,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,163	△2,590
評価・換算差額等合計	△4,163	△2,590
新株予約権	1,330	—
純資産合計	4,822,033	4,979,924
負債純資産合計	8,040,013	7,736,715

(2)四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,865,048
売上原価	1,801,009
売上総利益	1,064,038
販売費及び一般管理費	1,089,258
営業損失(△)	△25,220
営業外収益	
受取利息	7,069
受取配当金	1,006
負ののれん償却額	12,140
不動産賃貸料	23,626
その他	9,886
営業外収益合計	53,728
営業外費用	
支払利息	21,010
不動産賃貸費用	5,328
その他	4,577
営業外費用合計	30,917
経常損失(△)	△2,408
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,703
償却債権取立益	2
投資有価証券売却益	599
保険解約返戻金	2,233
訴訟損失引当金戻入額	19,500
特別利益合計	36,039
特別損失	
固定資産売却損	79
固定資産除却損	125
事業構造改善費用	33,830
事業構造改善引当金繰入額	24,538
特別損失合計	58,573
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,943
法人税、住民税及び事業税	7,553
法人税等調整額	18,872
法人税等合計	26,425
少数株主損失(△)	△1,980
四半期純損失(△)	△49,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月14日、平成21年2月20日及び平成21年6月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式67,700株の取得を行いました。

この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間において28,330千円増加し、第3四半期連結累計期間末残高は55,581千円となりました。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金 額
I 売 上 高	3,970,597
II 売 上 原 価	2,597,065
売 上 総 利 益	1,373,531
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	954,901
営 業 利 益	418,630
IV 営 業 外 収 益	
1. 受 取 利 息	9,593
2. 受 取 配 当 金	1,000
3. 不 動 産 賃 貸 収 入	18,567
4. そ の 他	4,165
合 計	33,326
V 営 業 外 費 用	
1. 支 払 利 息	12,827
2. 売 上 割 引	364
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	4,388
4. そ の 他	2,834
合 計	20,415
経 常 利 益	431,541
VI 特 別 利 益	
1. 償 却 債 権 取 立 益	1
合 計	1
VII 特 別 損 失	
1. 固 定 資 産 売 却 損	603
2. 固 定 資 産 除 却 損	306
3. 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,000
合 計	1,910
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	429,633
税 金 費 用	180,185
四 半 期 純 利 益	249,447